

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐々木 卓也
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）安田 真 TEL 011-271-8055
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	455	20.0	65	—	65	—	59	—
2026年2月期第1四半期	379	△11.1	△15	—	△16	—	△16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	41.46	41.45
2026年2月期第1四半期	△11.35	—

（注）2026年2月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	749	419	55.9
2026年2月期	687	363	52.3

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 419百万円 2026年2月期 359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	827	17.1	6	—	5	—	6	—	4.57
通期	1,650	10.7	33	94.8	32	102.3	25	—	17.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	1,440,600株	2026年2月期	1,440,600株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	－株	2026年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	1,440,600株	2026年2月期1Q	1,440,600株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替相場の変動、国際情勢の不透明感等により、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、国内外において、企業のマーケティング活動を取り巻く環境は引き続き大きく変化しております。広告市場では動画広告やSNS広告などのデジタルシフトが一段と進み、企業には、顧客接点の多様化・リアルタイム化に対応した、より高度で継続的なマーケティング運用が求められております。また、国内では労働需給の引き締まりが続いており、人材確保の難しさを背景に、限られた人員で成果を最大化するための生産性向上や自動化・仕組み化の重要性が一層高まっております。加えて、個人情報保護やAI活用を巡る制度・ガバナンス整備も進展しており、企業には、データ活用における透明性・説明責任を確保しながら、顧客価値創出と業務効率化を両立することが求められております。

このような環境の中、当社は中期経営計画「Rising2028」の初年度として、「伴走型マーケティングパートナーとして、個別最適のソリューションから成果を再現するサービスへ進化する」を指針に、CRM領域におけるMarketing as a Service (MaaS) モデルの構築を推進してまいります。当社を取り巻く市場では、ROIやLTVを重視した投資判断、内製と外部パートナーを組み合わせたハイブリッド型の運用体制、ならびに体験価値を起点とした差別化の重要性が高まっており、当社の伴走支援ニーズは引き続き高まるものと認識しております。

具体的には、ストック型ビジネスへの転換、複合サービスの再設計、価格戦略の再設計、行動計画の一貫性と網羅性の強化、時間当たり生産性の改善を重点施策として推進するとともに、AIを業務プロセスに組み込み、設計・実装・運用・改善までを一気通貫で支援する体制を強化してまいります。これにより、既存クライアントとの継続的な関係深化と顧客LTVの最大化、新規クライアントの獲得及びACV拡大を図り、収益性を伴う成長の実現を進めてまいります。

また、2026年3月12日には日本郵便株式会社主催の第40回全日本DM大賞において、最優秀賞である「金賞グランプリ」を含む4点が入賞となり、4度目のグランプリ受賞、8度目の金賞受賞、19年連続での受賞となりました。顧客心理に寄り添ったCRM戦略に基づき、デジタル施策にとどまらず五感に訴える体験設計を取り入れた統合的なマーケティング施策が高く評価されております。

さらに、生産性向上施策として前事業年度より取り組んできた社内稼働の管理体制強化及び外注費を含む原価構造の見直しの効果が着実に表れ、各段階利益は大幅に改善いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は455,752千円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は65,317千円（前年同四半期は営業損失15,588千円）、経常利益は65,067千円（前年同四半期は経常損失16,007千円）、四半期純利益は59,730千円（前年同四半期は四半期純損失16,344千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

なお、当第1四半期累計期間より主要サービスを以下のとおり再編しております。当社は、顧客データの分析、CRM戦略の設計、マーケティング施策の実行、業務運用支援までを一気通貫で提供しております。個別のサービスや機能の販売ではなく、それらを組み合わせることで企業の売上拡大、LTV向上、マーケティング業務の効率化を支援することで提供価値を高めるため、以下の4つのサービス領域を中心に事業を展開しております。

Before		After		
分野	サービス	サービス領域	提供価値	主なサービス
CRM支援分野	コンサルティング	CRM戦略支援	顧客理解を起点に、売上・LTV向上につながるCRM戦略を設計・実行する	・CRM戦略の設計・実行支援 ・顧客ロイヤリティ設計支援
	アナリティクス			
	クリエイティブ	LTV最大化施策支援	新規顧客の獲得と既存顧客の育成を通じて、顧客価値の最大化を支援する	・新規顧客獲得施策支援 ・既存顧客育成施策支援
	テクノロジー			
	オペレーション			
サービス運営支援分野	POSデータ開示	データドリブン支援	データ分析・可視化により、マーケティング施策や経営判断の精度向上を支援する	・データ活用支援 ・データ活用基盤の構築支援 ・運用・内製化支援
	EC			
教育支援分野	eラーニングサービス	MOps支援	マーケティング活動を継続的かつ効率的に運営するための業務・ツール運用を支援する	・マーケティング業務設計支援 ・ツール導入・運用支援 ・事務局運営支援
	セミナー			

- (注1) CRMとは、Customer Relationship Managementの略で、顧客との関係を継続的に構築・管理し、売上拡大や顧客価値向上につなげる取り組みを指します。
- (注2) 顧客ロイヤリティとは、顧客が企業やブランドを継続的に選び続ける状態を指し、購買実績だけでなく、信頼・愛着などの心理面や行動面も含めて捉えます。
- (注3) LTVとは、Life Time Valueの略で、顧客が取引期間を通じて企業にもたらす価値を指します。
- (注4) MOpsとは、Marketing Operationsの略で、データ、テクノロジー、プロセスを統合管理し、マーケティング活動の効率化と成果最大化を図る仕組みを指します。

また、当第1四半期累計期間より、事業ポートフォリオの見直しを行い、売上高の内訳について、従来の「支援分野」とそれを構成する「サービス」による表示区分から、クライアントがどのターゲットに対してマーケティング活動を強化したいのかで分類する「BtoC」／「BtoB」を軸とした表示区分へ変更しております。この変更に伴う従来区分との対応関係の整理が困難であることから、前年同四半期との比較は行っておりません。当該変更は集計方法の変更であり、損益に与える影響はありません。

当社における用語の定義は次のとおりであります。

- ・BtoC (Business to Consumer)
一般消費者（生活者）を顧客にもつ企業に対するマーケティング支援をいいます。
(例) 小売、消費財、食品、情報通信サービス、教育等
- ・BtoB (Business to Business)
企業（法人）を顧客にもつ企業に対するマーケティング支援をいいます。
(例) 専門コンサル系、ITサービス系、金融、中間流通、パートナー等

区分別の状況は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間における売上高は455,752千円となりました。クライアント区分別では、「BtoC」が261,828千円（構成比57.4%）、「BtoB」が193,923千円（同42.6%）となりました。

「BtoC」においては、小売が161,557千円（同35.4%）と最も高い構成比を占めたほか、消費財55,325千円（同12.1%）となりました。「BtoB」においては、ITサービス系が102,311千円（同22.4%）、金融が61,353千円（同13.5%）となり、これらの業種を中心に売上高を構成しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況 (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は749,214千円となり、前事業年度末に比べ62,079千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が70,220千円、仕掛品が10,110千円増加した一方で、売掛金が27,491千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は330,084千円となり、前事業年度末に比べ6,244千円増加いたしました。これは主に買掛金が6,644千円、未払法人税等が7,170千円、賞与引当金が2,892千円増加した一方で、長期借入金が10,002千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は419,130千円となり、前事業年度末に比べ55,835千円増加いたしました。これは利益剰余金が59,730千円増加した一方で、新株予約権が3,895千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,250	377,470
売掛金	183,184	155,693
仕掛品	7,565	17,675
未収還付法人税等	7	7
その他	33,008	41,630
流動資産合計	531,016	592,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,164	43,358
その他（純額）	25,103	28,648
有形固定資産合計	69,268	72,007
無形固定資産	20,989	18,868
投資その他の資産	65,861	65,861
固定資産合計	156,118	156,737
資産合計	687,135	749,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,704	77,349
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払法人税等	4,479	11,650
賞与引当金	—	2,892
その他	70,964	70,526
流動負債合計	186,156	202,426
固定負債		
長期借入金	116,650	106,648
繰延税金負債	3,675	3,615
資産除去債務	17,357	17,394
固定負債合計	137,682	127,657
負債合計	323,839	330,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	83,142	142,873
株主資本合計	359,399	419,130
新株予約権	3,895	—
純資産合計	363,295	419,130
負債純資産合計	687,135	749,214

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	379,833	455,752
売上原価	229,247	244,243
売上総利益	150,585	211,508
販売費及び一般管理費	166,174	146,191
営業利益又は営業損失(△)	△15,588	65,317
営業外収益		
受取利息	21	20
受取手数料	104	154
その他	0	—
営業外収益合計	125	174
営業外費用		
支払利息	544	424
営業外費用合計	544	424
経常利益又は経常損失(△)	△16,007	65,067
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,895
特別利益合計	—	3,895
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,007	68,963
法人税、住民税及び事業税	290	9,291
法人税等調整額	46	△59
法人税等合計	337	9,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,344	59,730

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	5,991千円	5,118千円